



西海市
The SAIKAI
Municipal
Assembly News

平成27年 2月5日発行

ぎんぎん だより

No. 38



いい湯だな♪～冬の風物詩・長崎バイオパークのカピバラの露天風呂～

おもな内容

平成26年第4回西海市議会定例会……………	P2
平成26年第4回西海市議会定例会で 審査した案件と結果……………	P3
常任委員会審査報告……………	P4～P5

一般質問……………	P6～P9
常任委員会調査報告ほか……………	P10～P11
市民の声、編集後記ほか……………	P12

平成26年第4回西海市議会定例会



本会議のあらまし

平成26年第4回西海市議会定例会は、11月28日から12月16日までの19日間の会期で開催され、委員会審査等を経て、提出された37件の議案等のうち4件の報告案件については全て承認または報告済み、1件の諮問については支障なし、2件の請願のうち1件を採択、30件の議案についてはすべて原案可決となりました。

2件の請願のうち、総務文教常任委員会に付託され、同委員会から不採択と報告された「玄海原発再稼働反対の意見書提出を求める請願書」については、3名の議員が「自然災害を防ぐことができない人間の技術には限りがあり、原発が絶対安全だと誰が言えるのか。玄海原子力発電所の再稼働には反対する」、「経済活動を理由で原発再稼働はやむを得ないという状況になっているが、福島第一原発事故時に言われた『原発は危険だ』、『新たなエネルギーに変わっていくべきだ』という原点に立ち返る必要がある」、「3・11以降、原発が停止しているが、電力は足りている。原発ゼロを決断してこそ再生可能エネルギーの活用が進む」などの賛成討論を行いました。また、1名の議員からは、「原発に依存しない社会づくりに一定の理解はするが、

十分な審議の必要があり、現時点での請願採択には反対する。」との反対討論がありました。

この後、起立により採決した結果、起立少数で不採択と決定されました。

このほか、厚生常任委員会から提出された「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願」が採択され、関係する意見書を併せて可決した上、内閣総理大臣はじめ関係機関に提出しました。（提出した意見書の内容は9ページに掲載しています。）

一般質問は12月3日と4日の2日間行われ、7人の議員が質問に立ちました。

※議決した案件の一覧表は、次ページに掲載しています。



平成26年第4回西海市議会定例会で審議した案件と結果

議案番号	件名	付託常任委員会等	議決の結果
報告第17号	平成25年度決算に係る財務書類4表の報告について	本会議	報告済み
報告第18号	市道松山線物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについての専決処分の報告について	本会議	報告済み
報告第19号	平成26年度西海市一般会計補正予算（第3号）の専決処分の承認について	本会議	承認
報告第20号	市道狩底線物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについての専決処分の報告について	本会議	報告済み
諮問第4号	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議	支障なし
議案第68号	西海市債権管理条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第69号	西海市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第70号	西海市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第71号	西海市議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第72号	西彼北部地域新市建設計画の変更について	総務文教	原案可決
議案第73号	西海市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第74号	西海市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第75号	西海市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定について	厚生	原案可決
議案第76号	西海市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第77号	西海市保育の実施に関する条例を廃止する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第78号	西海市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準等を定める条例の制定について	厚生	原案可決
議案第79号	西海市地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める条例の制定について	厚生	原案可決
議案第80号	西海市保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第81号	ホテル咲き都、西海市崎戸漢方ラジウム温泉及び西海市崎戸RV村宿泊施設の指定管理者の指定について	総務文教	原案可決
議案第82号	西海市崎戸さんさん元気らんの指定管理者の指定について	総務文教	原案可決
議案第83号	西海市四本堂公園及び西海市八人ヶ岳公園の指定管理者の指定について	総務文教	原案可決
議案第84号	西海市西彼保健福祉センターの指定管理者の指定について	厚生	原案可決
議案第85号	西海市大島高齢者生活支援ハウスの指定管理者の指定について	厚生	原案可決
議案第86号	西海市鳥崎釣船係留施設の指定管理者の指定について	産業建設	原案可決
議案第87号	平成26年度西海市一般会計補正予算（第4号）	予算決算	原案可決
議案第88号	平成26年度西海市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	厚生	原案可決
議案第89号	平成26年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	産業建設	原案可決
議案第90号	平成26年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	産業建設	原案可決
議案第91号	平成26年度西海市介護保険特別会計補正予算（第2号）	厚生	原案可決
議案第92号	平成26年度西海市工業用水道事業会計補正予算（第1号）	産業建設	原案可決
議案第93号	西海市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第94号	西海市国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例の制定について	厚生	原案可決
議案第95号	財産の無償譲渡及び無償貸与について	厚生	原案可決
議案第96号	西海市エネルギー回収推進施設整備・運営事業に関する変更契約の締結について	厚生	原案可決
請願第5号	玄海原発再稼働反対の意見書提出を求める請願書	総務文教	不採択
請願第6号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願	厚生	採択
発委第6号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充等を求める意見書	本会議	原案可決

予算決算常任委員会

補正予算1件を審査し、原案のとおり可決することと決定しました。

平成26年度西海市一般会計
補正予算(第4号)

◇歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3137万5000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ247億2014万7000円とした平成26年度西海市一般会計補正予算(第4号)が、予算決算常任委員会で審査されました。

今回の補正予算は、市税における固定資産税の伸びや国有提供施設等所在市町村助成交付金等を財源として、福祉サービスの充実を図る事業や農業振興に資する事業、8月の集中豪雨や台風8号により被災した施設等の復旧を図るための災害関連事業等の経費を重点に計上しています。

21世紀まちづくり推進総合支援事業

この事業は、当初予算において、デジタルとアナログによる西海の魅力発信事業ということで総事業費を一般財源と県支出金で組み立て、市長特別枠の枠組みで実施する予定でしたが、県からの補助金が得られず、一般財源でできる部分について実施しているとの説明がありました。これに対し、委員からは、西海市の商工観光の振興のため非常に大事な事業であり、3年計画であることから、予算の確保についてもっと努力する姿勢が大切ではないかとの指摘がありました。担当課からは、一般財源で取り組める部分については実施しているが、委員指摘のとおり、予算確保に向けて最大限努力すべきだったと考えており、27、28年度

はさらに事業目的も達成するよう努力したいとの答弁がなされました。

災害復旧事業

この事業については、委員から、昨年8月の集中豪雨や台風8号による田畑の冠水及び土砂や流木等の流入による被害対応について、田畑を復旧する工事が、耕作して得られる収益より高くなる状況も起こり得ることから、何か方策はないものかとの質疑が上がりました。これに対し担当課からは、土砂や流木の流入に關しては、公共土木災害での対象になりにくいものがあり、また農地災害で行う場合についても、事業費の採択要件があることから、該当しない場合が多いとの答弁がありました。

また、これらの災害復旧事業に關連して、委員からは、第一次産業の強化を図る必要性がある中で、耕作放棄地対策の観点からも対応を考えていく時代になるのではないかと意見が出されました。



豪雨により破損した水路(大瀬戸町雪浦上郷)

総務文教常任委員会

条例4件、指定管理3件、その他の議案1件の計8件の議案に加え、請願1件の審査を行い、議案については、いずれも全会一致で原案のとおり可決し、請願については、賛成少数で不採択と決定しました。

西海市債権管理条例の制定について

◇西海市の債権を適正に管理し、市民負担の公平性の確保や市の財政健全化に資するため制定されたものです。

質疑 管理を一元的に行えば、債務を負う滞納者としても、計画が立てられ返済しやすくなるため、そのための措置を考えていただきたい。

答弁 債務を負っている方は、公金以外の債務を抱えている場合も多いため、各種相談機関等とも連携し対応して行きたい。

西彼北部地域新市建設計画の変更について

◇東日本大震災の発生を受け、合併市町村に有利な起債「合併特例債」の発行可能期間が延長されたため、本市の「西彼北部地域新市建設計画」についても、5年間の期間延長を行うとともに、社会情勢の変化に応じた内容変更を行うものです。

質疑 今回の変更に当たり、最も重要な課題として位置付けたものは何か。

答弁 全てが重要であるが、人口減少の防止と、これに關連する雇用や住居の確保、交通問題の解決が必要であると考

ホテル咲き都、西海市崎戸漢方ラジウム温泉及び西海市崎戸RV村宿泊施設の指定管理者の指定について

◇今年度末で指定管理の期間が満了する各施設について、引き続き3年間、応募のあった団体を指定管理者として指定し、管理に当たっていただくとするものです。

質疑 今後、施設の管理には、市による相当の経費負担が見込まれるが、民間移譲等についても検討されているのか。

答弁 今回の指定に係る3年が経過した後の民間移譲を想定し、来年度から検討に入りたいと考えている。



ホテル咲き都

玄海原発再稼働反対の意見書提出を求める請願書

福島第一原発の事故による甚大な被害から得た経験や教訓から玄海原発の再稼働に反対し、これを内容とする意見書を国に提出するよう求める趣旨の請願です。

賛成意見 「原発問題は人類の根源的な問題で、経済問題と一緒に議論して良いのか」、「今の技術で事故に対応できるのか。また技術が追いついていない。」

反対意見 「県下の立地自治体や近隣自治体の態度が表明されない中、当議会だけが反対意見を表明するのは時期尚早」、「川内原発の地元自治体は、国民生活や日本経済の持続的安定の面も考慮し、苦渋の決断をされた。市民間で十分な議論を経ない段階での反対意見表明は拙速」など。

産業建設常任委員会

補正予算3件、指定管理1件の計4件の議案を審査し、いずれの議案も全会一致で原案のとおり可決することと決定しました。

西海市鳥崎釣船係留施設の指定管理者の指定について

◇指定管理者選定委員会に諮った上、決定された鳥崎釣り船浮棧橋利用者組合を指定管理者として指定するものです。



鳥崎釣船係留施設（西海町七釜郷）

平成26年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

◇既存の予算から258万1000円を減額し、歳入歳出予算の総額を11億1494万2000円とするものです。

補正の主な内容は前年度決算額の確定による前年度繰越金及び修繕費の増額、債務負担行為において平成27年度簡易水道施設に係る管理委託料を追加するものです。

平成26年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

◇既存の予算から90万4000円を減額し、歳入歳出予算の総額を15億408万6000円とするものです。

補正の主な内容は、起債利率変更による元利償還金を増減するとともに債務負担行為において平成27年度下水道施設に係る管理委託料を追加するものです。

厚生常任委員会

補正予算2件、条例10件、指定管理2件、契約1件、請願1件、その他1件の計17件の議案を審査し、いずれの議案も原案のとおり可決することと決定しました。

西海市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇一般廃棄物の処理に要する費用や、県内他市の一般廃棄物処理手数料の状況等を勘案し、家庭から排出される廃棄物のごみ処理手数料、一般廃棄物をクリーンセンターに搬入する際の手数料の額を見直すほか、処理費用負担の適正化を図るため事業者に応分の負担を求め、よって市内のごみ排出量の削減を図るため、条例を改正し、平成28年4月1日から施行しようとするものです。

このうち、ごみ処理手数料については、次の表のとおり改正案が提案されました。

改正される主なごみ処理手数料

種類		手数料		実際の処理経費
		現行	改正案	
可燃	大	15円	20円	120円
	中	12円	15円	50円
	小	10円	10円	20円
不燃	大	15円	25円	120円
	中	12円	20円	50円
	小	10円	15円	20円
資源	大	15円	15円	120円
	中	12円	12円	50円
	小	10円	10円	20円
生ごみ ※平島地区のみ	中	12円	15円	50円
	小	10円	10円	20円
粗大ごみ証紙		100円	200円	770円

委員会では、改正案の算定根拠、県内各市のごみ分別状況、現在の西海市におけるごみ収集の状況などを担当者に確認しましたが、これらの改正が平成28年4月1日に施行されることについて、なぜ今議会での提案となったのかについて質疑がなされました。これに対し担当者からは、西海市エネルギー回収推進施設及び西海市マテリアルリサイクル推進施設が平成27年度から稼働するにあたり、ごみ収集日の変更が予定されており、これをごみ処理手数料等の変更と同時に行うと混乱を招きかねないことから、早期に議会の議決を得ることで、市民への周知期間を十分確保するためとの答弁がなされました。

討論では、1名の委員から、市民のごみ分別に対する努力を評価し、リサイクル推進の観点からごみ処理手数料を据え置きとした資源ごみ同様、可燃ごみ及び不燃ごみのごみ処理手数料についても値上げすべきではないとの反対討論がなされましたが、起立採決により賛成多数で原案可決となりました。

西海市国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例の制定について

財産の無償譲渡及び無償貸付（CSN）

◇この2議案は、西海市国民健康保険雪浦診療所を医療法人外海弘仁会日浦病院へ平成27年4月1日から民間移譲するため所要の改正を行い、また、これに伴い、移譲先が同診療所運営を円滑に行い、安心で良質な地域医療の確保が図られるよう、診療所の建物及び医療設備並びに医師公舎を無償で譲渡し、土地については10年間の無償貸付とすることについて、議会の議決を求めるものです。

委員会では、民間移譲後の診療体制がどのように変わるのかについて質問がなされ、担当者からは、移譲先に対し、夜間・休日の急患対応、休日当番医としての対応、患者の送迎など現行の状況を最低限確保することや、長期的な経営に努め、在宅診療支援診療所として医療サービス向上を図る旨の要望を行っており、先方からも、診療科目の追加やリハビリテーションの実施についても話があったりとの答弁がありました。



雪浦診療所



いわもととしお 議員
岩本利雄

**未収金を削減し
自主財源の確保を図れ!**

問 自主財源とは市が自主的に収納できる財源のことで、平成25年度決算では歳入全体の29・8%である。地方分権を推進する中で、健全で安定した財政基盤を確立し、自主、自立を尊重する自治体を構築するためには、自主財源の確保は重要な施策である。

平成25年度決算の自主財源未収金は、約3億3600万円で合併当初のレベルに回復している。未収金を見ると、市税や国保料等の収納率は、近年素晴らしい伸びを見せて合併当初より減少しているが、逆に、税外収入金においては合併当初より未収金が増加している。税外収入金収納対策については、抜本的対策が必要と考えるがどうか。

市長 本市は合併後10年を経過したが、今後、人口の減少や普通交付税の合併算定替えの終了に伴い交付税額が段階的に減額されるなど、財政状況はますます厳しくなってくる反面、地方分権社会において市の自主財源を確保し、財政基盤の安定を図り、自主性、自立性を持つて自らの判断で行政運営を行わなければならない。そのために、税外収入金を含む市の公金滞納処理対策については、合併当初より西海市公金滞納処理対策委員会を設置していたが、副市長を委員長とする

組織に抜本的見直しを行い、市全体で滞納処理対策に取り組む組織に改編した。
なお、西海市における債権の適正な管理及び滞納徴収の強化を目的とする西海市債権管理条例の制定に係る議案を本定例会に提案している。

**ふるさと納税制度を最大限
活用し地域活性化を図れ!**

問 この制度は、地域間格差や過疎などによる税収減少に悩む自治体に対し、格差是正を推進するための構想から平成20年に生まれたもので、ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを地方自治体への寄附金という形で表し、個人住民税等が軽減される仕組みになっている。導入から5年が経過し、寄附の使い道への賛同や返礼に贈る特産品などの特典効果で爆発的に寄附額が増える自治体が多くなっている。

本市のふるさと納税の昨年度実績は、寄附件数50件、寄附金額1633万円。平戸市の本年度のふるさと納税は、10月末で約1500件、金額は約5億2000万円、昨年度の20倍以上に伸びている。本年度は8億円を見込んでいると言われている。本市もふるさと納税にもっと力を入れるべきではないか。

市長 平成20年度から25年度までの実績は、寄附件数172件、金額は5821万7000円をいただき、地域振興の財源として活用している。25年度の実績を県内21市町と比較すると、件数で9番目、額では3番目である。

現在、県内外の先進事例を参考にして市職員のアイデアを募りながら、次年度から効果的なPRができるよう鋭意検討を進めている。



ふちせえいこ 議員
瀨栄子

**子どもの医療費助成は
中学卒業までに**

問 一部負担金を除き、子どもの医療費を中学校卒業まで無料にする子育て支援を行い、「子育てするなら西海市をアピールする人口減少対策を実施すべきでは。

市長 財源的に厳しいと考えるが、趣旨は理解できる。人口減少対策で子どもを産み育てやすい環境をつくることに同感である。人口減少対策推進本部の中で、施策を総合的に判断し医療費の問題も研究をしていくが、その中の大きな目玉になるものと考えている。

小・中学校の教室にエアコンを

問 文部科学省が定めた学校環境衛生基準によると教室温度は、夏季は25度から30度、冬季は18度から20度が最も望ましいとしているが、本市は基準を満たしているのか。児童・生徒が安全で集中して学習できる環境を整えるためエアコンを設置すべきではないか。

教育長 望ましい条件を満たしていない日もあると認識している。空調設備の設置数は平成26年4月現在、小・中学校合わせて普通教室122室のうち2室、特別教室232室のうち37室となっている。教育委員会としてデータ集積を行っていなかった。昨今の異常気象もあり、子

どもの安全を守るためデータ集積を図り、空調設備や扇風機の設置を検討する。

小学校にも学校司書の配置を

問 本市の中学校には1校に1名の学校司書が配置されているが、小学校では学校図書館運営補助員7名が複数校を兼務する形で13校に配置されている。図書館は、子どもたちの読書活動や調べ学習に大きな役割を果たしている。小学校にも学校司書を配置すべきではないか。また、専任・専門・正規の学校司書を配置し学校図書館の拡充を図るとともに、市内で継続的に働ける雇用場とすべきでは。

教育長 学校図書館が読書センターとしての役割とともに、児童・生徒の自発的・主体的な学習活動を支援し、情報の活用能力の育成を図る学習情報センターとして機能するよう環境整備を進めている。

学校図書について十分な知識を備えた学校司書の配置や継続的な雇用について検討したい。

男女共同参画推進について

問 男女共同参画推進センターを設置し専任職員を配置するとしていたが、新市建設計画変更案でこれが削除されているのは、後ろ向きになっていないか。雲仙市は市役所内にセンターを設置し兼任ではあるが3名の職員体制である。本市の姿勢が問われていると思うが。

市長 当初、専任職員を配置しセンターを設置する計画であったが、変更案ではどちらも削除するとした。職員削減の中困難であると判断したが、決して後退を意味するものではない。現体制の中で県と連携を図って推進する。



問 「自然・食・歴史の里づくり」というテーマで、大瀬戸地区に地域の活性化と交流人口の増加を図る「海の駅」の開設、七釜鍾乳洞周辺の開発、大島崎戸地区の産業歴史観光など、全地域の定住化促進の目標を総合的な形で実現できないか。

市長 貴重な地域資源を有効に活かした地域振興の提案には同感である。瀬戸地区公民館跡地の利活用については、地域審議会から提案を受けており、協議を



議員 小嶋 俊樹

二 西海市総合計画の成果は

問 第一次西海市総合計画は、平成24年度から平成28年度までの後期基本計画が策定され、4つの基本政策が掲げられているようだが、その成果を伺う。

市長 成果については、職員の減少目標が達成され、人件費の削減が図られている。また、防犯街灯整備数、水産物のブランド品開発数、乳幼児健診率なども既に目標値が達成されている。さらに、道路改良率、消防水利充足率、圃場整備率、小学校の耐震化率、三種混合予防接種の実施率などは、各年度、計画どおりに着実に成果が向上している。後期基本計画は、現在折り返しを過ぎたところであり、それぞれの目標値の達成に向け事業を実施し、その事業内容の見直しを含めた検討が必要であると考えている。

問 自然を知ることは、将来、子どもたちの職業選択にも役に立つと考えるが、教育長 学習指導要領に基づいて、特質に応じた環境教育を行っている。総合的な学習の時間を利用したり、PTA活動や社会教育活動の中でも実践され、進路選択にも役立つのではないかと期待している。また、コーディネーターの必要性も考え、現状を把握して検討する。



二 環境教育の実践

問 食文化の重要性を考えるなら、第一次産業のイノベーションが必要である。最近、機能性野菜の品種開発が話題になっている。新しい農業、水産業、林業の担い手となる人材の育成を図るべく、一次産業の今後の政策について伺う。

市長 市として、第一次産業の各分野に対し様々な人材育成支援を行っているが、事業者においても次世代型の農業、水産業、林業のあり方や、いかにして所得を上げるとかという視点に立ち、組織を上げて取り組んでいただければと思っている。

進める中で十分考慮したい。また、七釜鍾乳洞観光ホテル跡地利活用については、地元との協議の中で検討していきたい。提案された構想は大きなプロジェクトであるので、観光、文化、産業など部署の横断的な取り組みが必要で、財政面を含めた検討が必要である。



西海市役所本庁舎

二 地方創生の政策の進め方は

問 これまでの国の地方に対する支援のあり方と基本的に異なる点は、地方側が地方の置かれている状況を的確に把握し、自ら自立できる政策を具体的に示す努力と熱意に対して支援されるという点である。いわば、各自治体の能力が試されている。どう進めるのか。

市長 人口減少対策を講ずることが西海市の地方創生に結びついていく。人口減少の実態を正確に認識し、これまで実施してきた事業で何が不足し、どこを改善すべきかを精査し、平成28年度までは現在の総合計画の中で人口減少対策により重点を置いた施策を進め、平成29年度以降は次期総合計画においてその対策を講じていく。



議員 ともなが たかひろ 朝長 隆洋

三 今こそ示せ、職員力

問 地方自治体が、国に対してその能力を示せる絶好の機会である。どのように職員に指示を出し、能力を発揮させるのか。

市長 職員全員が同じ認識を持ち、西海市人口減少対策推進本部において、私の考えや思いを職員に伝え、職員の意識を高めて、地方創生、人口減少対策に関する施策のさらなる推進を図る。

三 今こそ示せ、市民協働の政策

問 市民とともに夢を共有し、その実現に協力を求める作業が必要である。市民協働の進め方は。

市長 夢や希望を持って本市の将来像を描き、いかに実現させるか。職員の力を結集した政策立案につなげていくために、市民の皆様の声をくみ取りながら今後の政策に反映させる。

問 総合計画の施策の中でも、市民が不便に感じる学校通学も含めた公共交通の課題解決に努力することが重要とされているが。

市長 市民に加え、西海市に帰省される方も、不便な実情を心配しておられる。当然予算を伴うが、これは総合的な判断の中で考えていきたい。

問 教育委員会においても、小さい子どもから高校生、先生方に至るまで、わかりやすい形で共通する教育の方向性を出すことが地方創生につながるのではないか。

教育長 西海市の子どもたちにとって、郷土を担う人材に育ってほしいと考えている。しっかりと学校の先生方と共有しながら、メッセージ性を上げていきたい。



なかとる 中里 悟 議員

市長のやる気を見せて
市の将来像と活性化対策

問 西海市が、将来の消滅可能性自治体と報道された。これに対する市長の認識と見解は。

市長 人口減少は本市が抱える構造的な問題として認識している。このまま進むと様々な施策や医療、教育などの暮らしに欠かせないサービスが提供できなくなる可能性がある。今後、人口減少の実態を把握し、その要因を突き止め、問題を計画的に一つずつ解決したい。

問 地方の人口減少対策等を念頭においた地方創生、「まち・ひと・しごと」創生法案に関する施策が論じられているが、市長の見解と対応策は。

市長 国が人口減少対策、地方創生を最重要課題として動き出したことを絶好の機会と捉え、国の制度を有効に活用するため、これまでの事業の見直しや再編成、集中と選択を進め、西海市の人口ビジョンを踏まえた市の総合戦略をつくり上げていく必要がある。

問 西海市の将来像を論ずるとき、市内若年層の意見を幅広く反映したまちづくり施策が必要かつ急務と考えるが、市長の見解は。

市長 本市の人口減少の大きな要因は、20歳から29歳の若年層の転出超過であり、その理由として、若者が魅力を感じる雇用

の機会、商業、娯楽、医療、福祉、教育、交通といった生活インフラが不足していることが考えられ、今後、若者が流出するこれらの原因を解消する必要がある。そのため、まずは若者の率直な意見、考え方を直接聞き、それらの意見を市の施策に取り入れていかなければならないと思っている。

市内婦人会組織の実態と支援について

問 地域婦人会の合併前と合併後の支部数と会員数の推移は。

教育長 平成17年は、市全体で23支部、会員数930名となっている。平成26年度現在は、市全体で24支部、会員数593名で、会員数は337名、36パーセントの大幅な減となっている。

問 地域婦人会の役割と期待することは。また、今後の支援策は。

教育長 地域婦人会は男女共同参画の推進、青少年の健全育成、地域社会の福祉増進、安全で住みよい社会づくりなどに欠かせない存在であり、地域婦人会と協力し、会員の確保、増員に努めたい。そのためにも、活動補助金の交付など、教育委員会がなし得る支援について十分協議してまいりたい。

天久保交差点の信号機設置要望について

問 国道202号線と市道石田天久保線の交差点への信号機設置を県公安委員会へ要望すべきと思うが。

市長 西海警察署を通じて、本年8月に長崎県公安委員会へ信号機設置の要望書を提出した。現在、長崎県警察本部の担当部署で交通量や歩行者数の把握などの現地調査を行い、設置の可否についての検討を行っているとのことであるので、その回答を待ちたい。



ひらの なおゆき 平野 直幸 議員

持続する西海市構築のため
若者定住・食材基地化・子育て支援を

問 国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年の西海市の人口は1万7025人となり、中でも20歳から39歳の女性は65・6%減少する。この女性層の減少が50%以上を超えたところは、消滅可能都市になると指摘し、残念であるが西海市もその中に挙がっている。

ここきて国は、人口20万人以上の都市を拠点都市に指定した人口減少の対策の施策を目指している。西海市は、拠点都市の長崎・佐世保の中間にあり、衛星都市としての利点がある。持続可能な西海市の構築に次のことを提案・提起する。

- ① 施策を若者向けに転換し、宅地造成と住宅支援が必要ではないか。地の利に恵まれた小迎周辺の団地づくりの候補地として、先の工業団地の計画を中止した場所に検討できないか。
- ② 食材基地を確立し、長崎・佐世保市の拠点都市に提供してはどうか。特に特産品の売り込みを図ってはどうか。
- ③ さらなる子育て支援に、保育・幼稚園施策と学校給食費の支援ができないか。

市長 ①旧町時代に整備した住宅団地が完売に至っていない。今後は、既存空家の利活用を絡め、定住化の促進につなげたい。かつての八木原工業団地計画地は、工業団地として整備する考えを残している。現在は、住宅団地は民間での造成・分譲が理想と考えている。

②提案の食材基地の確立という考え方は、拠点都市間の優位性を活かす基幹産業の振興を図ることで非常に参考になる。根菜類やみかん等の販路の拡大・開拓に取り組みたい。

③引き続き子ども・子育て世帯への支援、少子化対策を講ずる。また、さらなる支援・充実については、人口減少対策の中で総合的に検討したい。

教育長 ③給食費は現在、毎月小学生は3980円、中学生は4780円納めていただいている。

保護者の負担を支援することは、若者の暮らしやすいまちとしての魅力を発信することにつながると思うが、安全でバランスのとれた安価な値段での提供という現状を考えれば、給食費は、従来どおりの負担をお願いしたい。



地の利がよい西彼町・小迎周辺住宅はニーズも高い



議員 戸浦 善彦

西海市民の生活実態と今後の対策について

問 市民業種別（農業、漁業、商工業、会社員、公務員等）1人当たりの平均所得の推移を把握しているか。

市長 課税ベースの調査では、合併後1人当たりの平均所得は減少傾向にあり、中でも農業所得の落ち込みは顕著になっている。

問 市民の地元企業への雇用は進展しているのか。

市長 新市発足後、地元企業などによる産炭地域新産業創造等基金を活用した起業が13件実施され、100名を超す雇用の生まれている。

問 1次産業における所得向上についての対策は。

市長 今後は新たな手法も取り入れながら販路を拡大するとともに、新規開拓を図る必要がある。

問 雇用創出の具体的な計画は。

市長 旧崎戸中学校跡地に水耕栽培による事業推進の打診があり、実現すれば約30名の雇用が創出される予定である。

旧オランダ村再生事業について

問 この事業は、市民の理解を十分に得た上で進めていくべきと思うが、ビジョンがもう一つ見えてこない。施設の

購入から現在までどれだけの費用、税金を投じ、今後いつまで、どれだけの予算、税金を投入する考えか。

市長 平成15年に1億8000万円で購入し、平成21年から25年までの支出額は3億1300万円である。今後の市の投入額は、現在積算中である。

西海市の宝である子ども達の教育環境整備について

問 少子化による小学校の余裕教室を活用するため、新たに開設を希望する放課後児童クラブ等の受け入れは。

教育長 保健福祉部と連携し、個別に対応してまいりたい。

問 市内3校の県立高校の通学のアクセスがいまだに改善されていない。その改善策として市所有のスクールバスの活用と新たなコミュニティバスを導入する考えは。

教育長 高校に通学する子どもの足の確保等は、安全安心課とともに協議検討させていただきたい。

市長 公共交通は地域創生の大きな柱であり、西海市人口問題減少推進本部の中で、協議を進めていく。



県立西彼杵高等学校(大瀬戸町)

ウイルス性肝炎患者に対する

医療費助成の拡充等を求める意見書を可決

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるという事は、肝炎対策基本法や「特定ファイブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年12月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされた。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていない。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。よって、本議会は、下記事項を実現するよう強く要望する。

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年12月16日

西海市議会



産業建設常任委員会

調査事件、調査日及び場所

- (1) 地産地消の推進について
調査日 平成26年10月27日(月)
場所 広島県福山市役所
- (2) バイオマスについて
調査日 平成26年10月28日(火)
場所 岡山県真庭市

調査の結果

(1) 地産地消の推進について
広島県福山市は、人口47万人を有する都市でありながら山と海に囲まれ、瀬戸内の温暖な気候のもと、農林水産業に適した自然環境に恵まれており、水稲を中心に野菜、果樹、肉用牛、水産物など新鮮な食材を味わうことが出来る都市である。一方で生産者は、担い手の高齢化や就業者の減少により経営の維持が困難となる実態が広がっており、担い手の育成、確保が喫緊の課題となっている。

一方、消費者には、昨今、農林水産物の流通多様化などにより食の安全性に対する不安や不信が広がっている。

これらの課題解決のため福山市では、食の安心安全という観点から市内の食料自給率を高める取組みとして、平成21年度から福山市の重点政策の一つとして「地産地消推進運動」に取り組みられており、平成23年には、新たな福山市農業振興ビジョンを策定し、福山市農業の未来像を「協働で守り育てる豊かさ」と賑わいに満ち活力ある福山農業」と定めている。

(2) バイオマスについて

岡山県真庭市は平成17年3月31日に9町村が合併し、総面積824平方キロメートルのうち山林が656平方キロメートル(約79%)を占める、人口約5万人の都市である。

古くからスギ、ヒノキの造林が盛んであったことから原木を加工するための製材所が立地し、豊富な木質資源を余すことなく利用して、また森林育成へと還元していくため未来を見据えた「バイオマスタウン構想」が産官学一体となって策定され、その未来像を「バイオマスタウン真庭」と定めている。

まとめ

(1) 地産地消の推進について
西海市も県下の2大都市である長崎、佐世保両市と併せて70万人の人口の交流圏内にあり、西海ブランド農産物の確立や広域連携の視点を取り入れた地域内流通や農商工連携の促進が必要である。

行政や農協等の関係機関と消費者、生産者が連携を密にして地産地消に取り組み、農業振興が図られるよう更なる努力と研究が必要と考える。

(2) バイオマスについて

今回の真庭市での調査において、本市の取り組みをスタートするにあたっては、出来るだけ多くの民間事業者に参画していただく体制を構築しつつ、西海市バイオマス構想について、市の施設に要する熱源や電気料軽減とあわせ、農業ハウス施設への利用、林業行政の振興策につながる方向性を見極め、ひいては温室効果ガスの削減及び市の各種施策の振興に資するため、既存のバイオマス構想の主体を木質に見直すなどの再検討を行う必要があると感じた。真庭市におけるバイオマス事業を参考に、可能なところから本市でも取り組んでいくべきである。まずは官民の情報交換から、連携可能な分野、事業を定め、目指すべき姿を共有して第一歩を踏み出したい。

議会活性化対策特別委員会中間報告

平成26年8月5日発行の本誌第36号でお知らせしておりましたとおり、西海市議会では、合併10周年を重要な節目として、昨年の3月定例議会において「議会活性化対策特別委員会」を設置しました。今回は、平成27年1月現在におけるその進捗状況を報告します。

本委員会では、議会や議員の活動原則

を定め、これからの西海市議会のあるべき姿として議会がいかにかして市民の生活と福祉の向上に寄与すべきか、すなわち地方自治の本旨の一つである「住民自治」の体現に向けてどのような取り組みをなすべきか、更には、そのための活動に必要な費用をどのようにまかなっていくべきか等の議論の中心に、「議会基本条例の制定」及び「政務活動費交付条例の制定」を2本の柱として協議を進めてきました。現在、「議会基本条例」の骨子作成までを終えて、3月定例議会に提出する運びとなっています。

これまでの委員会では、直面している西海市議会の問題点として、議員個人としては一般質問の中で、委員会単位では委員会調査報告の中で、一定の政策的な提言を行って来ているが、それが政策的として形成されるには至っていないという委員からの指摘がありました。議員一人ひとりが各々の職責、職務を十分に理解した上で、市民の皆さんの意見を集約し、重要度を検証しながら、議会の総意としての政策提言まで高めていく仕組みづくりが必要であるという共通認識に至りました。それらを踏まえた上で、このたび西海市議会基本条例骨子案が策定されたものです。

西海市議会基本条例骨子の主な内容

- 議会、議員の活動原則
(議会や議員が、役割や責務を果たすための活動原則を明らかにしました。)
- 市民と議会の関係
(この中で、市民の皆さんと議会意見交換の場である「市民と議会のつどい」を設けることをうたっています。)
- 会議等の原則公開
(原則、議会が開く公式の会議等はすべて公開することを定めています。)
- 積極的な議決事件の追加
(地方自治法で定められた議決事件の他に、必要に応じて積極的に重要な事項を議決事件として追加していくことを定めています。)
- 議員間の自由討議
(議案提案者に説明を求め、質疑するだけでなく、議員間での活発な討議につとめていきます。)
- 政策研究会の設置
(市政に関する重要な政策及び課題について共通認識を深め、政策提言まで高めていくために設置するものです。)
- 質疑応答
(議員は、質疑等において分りやすさに資するため常に論点を明らかにするよう努め、市長等は、議員の質疑等の趣旨を確認するため、必要に応じて議員に質問できることを定めています。)

2月上旬からパブリックコメントを実施し、2月25日には試行的に「市民と議会のつどい」を開催して、まずは、行政、区長さん方のご意見を十分に伺った上で、3月定例議会に提出する予定です。なお、「政務活動費交付条例」については、今後も引き続き策定に向けた協議を進めてまいります。

西海市議会の会議録が、インターネットでご覧になれます

西海市議会では、平成26年3月から会議録検索システムを導入しました。

いつでも、だれでも、どこからでもインターネットが利用できる環境であれば、西海市議会の議場での会議の記録を閲覧したり、会議の開催年、発言者ならびにキーワードからくわしく検索したりすることができます。ぜひ、ご利用ください。

西海市ホームページ画面



左記の西海市ホームページから「市議会」→「会議録検索」とクリックし、「会議録検索システムへ」をクリックすると、下記の会議録検索システム画面へ移動します。

会議録検索システム画面



① 簡単キーワード検索

入力されたキーワードを検索します。スペースで区切ることにより、最大4語まで検索します。年や発言者は全てが対象となります。

② 詳しく探す・発言者から探す・会議録を閲覧する

各検索・閲覧画面を開きます。

③ 発言集作成、議会用語集

発言集作成画面・議会用語説明画面を開きます。

④ 話題のキーワード

よく検索されるキーワードが自動表示されます。

※詳しい使い方は、**⑤「使い方の説明」**をご覧ください。

市議会本会議を傍聴してみませんか

西海市議会の本会議は公開されており、どなたでも自由に傍聴することができます。

- 1：会議の場所 本会議場（西海市議会本庁舎3階）
- 2：傍聴できる人数 60人
- 3：傍聴受付場所 本会議場前傍聴受付（所定の用紙に住所氏名等を記入して頂きます。）
- 4：傍聴受付時間 本会議開始前から受付を開始し、会議中も随時受け付けています。（先着順に傍聴券を交付いたします。）



大瀬戸町
山田 千晶

私は、12年前に、子育てをする場所を求め雪浦へ移住しました。優しい人々、自然・住環境の良さに加え、決断の決め手は、小学校と病院が地域にあることでした。

日本は今、人口減少時代に突入し、その影響は、都市より地域に深刻に現れています。10、20年後を思う時、西海市の豊かな農地を耕す人の姿を想像することが出来ません。

そんな中であって、雪浦には移住希望者が絶えません。これまでに何組もの若い夫婦が移住し、暮らし始めています。でも、住む場所がなく、諦める人も後を絶ちません。「都市から地方への移住」の気運が高まっている今、西海市として、移住対策に本腰を入れてほしいと願います。

私たちの周りには、空き家が多くあります。この空き家を移住希望者にスムーズに渡すシステム作りが望まれます。また、空き家情報の公開、移住や改築資金の支援など、地域と行政が協力して町づくりを考えていく必要があると思います。

若い世代の流出を防ぎ、呼び込むためにも、魅力的な子育て環境・教育環境を整えること、働く場所・仕事をつくることが必要となります。文部科学省が、小中学校の統廃合を促進させる新たな動きを見せていますが、学校のない田舎には若い世代が集まることはないでしょう。豊かな自然の中で、きめ細やかな教育が行われ、個性豊かな子どもが育つ「少人数教育」こそが、これからの新たな「教育のモデル」となることと思います。これに共感する若い人たちが集うことによって、新しい時代が開かれていくことと思います。



豊かな自然に恵まれた大瀬戸町雪浦地区

編集後記

年末年始の寒波では、思ったより雪の影響もなく、皆様方には穏やかな新年を迎えられたことと思います。委員長以下6名の委員で、一昨年6月議会から担当してきた現在の議会広報特別委員会では、「読みやすく親しみやすい、そして品のある、議会だより」をモットーに、編集に携わってきましたが、編集作業は奥が深く、習熟するまでには至っておりません。この間、いくつかの改善がありました。「市民の声は実名に戻す」というのもそのひとつです。実名で自分の意見を市民に届けようには少しの勇気が必要ですが、届いた「議会だより」で自分の文章を見た時、それ以上の達成感があると思います。



市民の声には議会活動の参考となる貴重な意見が多く、感謝しております。これからも小さな勇気を出して、「市民の声」に投稿していただくことを願っています。（岩）